



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 TAC株式会社
コード番号 4319 URL <https://www.tac-school.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,001	3.6	307		329		219	
2023年3月期	19,711	3.7	319	22.8	324	26.7	214	51.7

(注) 包括利益 2024年3月期 221百万円 (%) 2023年3月期 215百万円 (54.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	12.12		3.6	1.6	1.6
2023年3月期	11.69		3.5	1.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1百万円 2023年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,790	5,872	28.2	323.28
2023年3月期	20,795	6,203	29.8	341.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,862百万円 2023年3月期 6,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	524	43	206	5,745
2023年3月期	28	436	21	6,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		3.00		3.00	6.00	109	51.3	1.8
2025年3月期(予想)		2.00		2.00	4.00		48.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,112	0.1	495	95.7	470	107.3	313	79.9	17.26
通期	19,220	1.1	270		220		150		8.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	18,504,000 株	2023年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	370,168 株	2023年3月期	370,168 株
期中平均株式数	2024年3月期	18,133,832 株	2023年3月期	18,366,031 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,230	3.9	445		407		247	
2023年3月期	18,972	3.8	178	22.4	235	21.2	168	51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	13.67	
2023年3月期	9.20	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,937	4,268	22.5	235.37
2023年3月期	19,006	4,640	24.4	255.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,268百万円 2023年3月期 4,640百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針及び利益分配に関する基本指針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(セグメント情報等)	20
(収益認識関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当連結会計年度の現金ベース売上高は189億3千2百万円(前年同期比3億6千3百万円減、同1.9%減)、前受金調整後の発生ベース売上高は190億1百万円(同7億1千万円減、同3.6%減)となりました。

売上原価は120億1千2百万円(同3千3百万円増、同0.3%増)、販売費及び一般管理費は72億9千5百万円(同1億1千7百万円減、同1.6%減)となりました。これらの結果、営業利益は3億7百万円の営業損失(前年同期は3億1千9百万円の営業利益)となりました。

営業外収益に受取利息7百万円、受取手数料5百万円、投資有価証券運用益1千5百万円等、合計3千7百万円、営業外費用に支払利息3千3百万円、支払手数料8百万円、為替差損9百万円等、合計6千万円を計上した結果、経常利益は3億2千9百万円の経常損失(前年同期は3億2千4百万円の経常利益)となりました。

特別損益には、特別利益に投資有価証券清算益1千3百万円、特別損失に固定資産除売却損1千3百万円、投資有価証券評価損6百万円をそれぞれ計上いたしました。これらの結果、当期純利益は2億1千8百万円の当期純損失(前年同期は2億1千6百万円の当期純利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年同期は2億1千4百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績の推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋(第1～第3四半期)に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏(第1～第2四半期)に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み(前受金調整前売上高)がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,739		93.9	5,680		95.5	4,309		95.0	4,566		99.0	19,295		95.8
前受金調整額	836		121.7	△493		—	△122		—	196		75.7	416		127.9
前受金調整後売上高	5,575	28.3	97.2	5,186	26.3	95.7	4,186	21.2	94.2	4,762	24.2	97.8	19,711	100.0	96.3
売上総利益	2,431	43.6	98.2	2,212	42.7	96.9	1,212	29.0	89.9	1,876	39.4	109.9	7,732	39.2	99.0
営業利益	549	9.9	88.3	391	7.6	80.2	△600	△14.3	—	△22	△0.5	—	319	1.6	77.2
経常利益	534	9.6	85.0	390	7.5	74.2	△572	△13.7	—	△27	△0.6	—	324	1.6	73.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	351	6.3	81.2	263	5.1	76.8	△410	△9.8	—	10	0.2	—	214	1.1	48.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.98			円 14.24			円 △22.42			円 0.59			円 11.69		

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)			当第3四半期 (2023年10月～12月)			当第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,443		93.7	5,546		97.7	4,469		103.7	4,472		98.0	18,932		98.1
前受金調整額	763		91.3	△627		—	△225		—	159		81.1	69		16.7
前受金調整後売上高	5,206	27.4	93.4	4,919	25.9	94.8	4,243	22.3	101.4	4,631	24.4	97.3	19,001	100.0	96.4
売上総利益	2,050	39.4	84.4	1,943	39.5	87.9	1,225	28.9	101.1	1,767	38.2	94.2	6,988	36.8	90.4
営業利益	123	2.4	22.4	129	2.6	33.0	△574	△13.5	—	14	0.3	—	△307	△1.6	—
経常利益	106	2.0	19.9	120	2.4	30.9	△580	△13.7	—	23	0.5	—	△329	△1.7	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	83	1.6	23.7	90	1.8	34.4	△410	△9.7	—	16	0.4	157.3	△219	△1.2	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 4.59			円 5.00			円 △22.64			円 0.93			円 △12.12		

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.20「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前連結会計年度			当連結会計年度		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	9,974	51.7	92.4	9,765	51.6	97.9
法人研修事業	4,423	22.9	101.2	4,445	23.5	100.5
出版事業	4,426	22.9	98.1	4,246	22.4	95.9
人材事業	517	2.7	101.0	510	2.7	98.5
全社又は消去	△46	△0.2	—	△36	△0.2	—
合計	19,295	100.0	95.8	18,932	100.0	98.1

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

個人教育事業は、新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行したことを契機に、社会人を主な受講生層とする講座を中心に新たに学習を始める方及び受験経験者の申し込みが徐々に回復してきたことで、下半期の6ヶ月間では前年度の現金ベース売上高を上回り、同期間における現金ベースの営業損益は2億5千2百万円改善いたしました。講座別では、企業におけるDX推進に伴いIT関連需要が続く情報処理講座や試験制度変更や税制改正等の追い風を受けた税理士講座は年間を通じて好調に推移しました。また、中小企業診断士講座や社会保険労務士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、建築士講座、司法書士講座等の社会人の方が主な受講生層となる講座も好調に推移しました。一方、民間企業における人材不足に伴う採用意欲の高まり等もあり、学生を主な受講生層とする講座への申し込みが低調に推移したほか、簿記検定講座や米国公認会計士講座等も前年度の現金ベース売上高を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は107億9千4百万円(前年同期比2.3%減)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は97億6千5百万円(同2.1%減)、現金ベースの営業利益は10億2千9百万円の営業損失(前年同期は10億7千4百万円の営業損失)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,332	23.4	88.9	3,300	33.1	94.6	2,170	21.8	92.8	2,171	21.8	92.5	9,974	100.0	92.4
営業費用	2,871	123.1	97.7	2,783	84.3	94.8	2,673	123.2	94.8	2,720	125.3	90.7	11,048	110.8	94.5
営業利益(現金ベース)	△539	△23.1	—	516	15.7	93.8	△502	△23.2	—	△549	△25.3	—	△1,074	△10.8	—
前受金調整額	826	26.2	118.9	△464	△16.4	—	△117	△5.7	—	166	7.1	75.8	411	4.0	123.8
売上高(発生ベース)	3,158	30.4	95.2	2,835	27.3	94.9	2,052	19.8	91.0	2,337	22.5	91.1	10,385	100.0	93.3
営業利益(発生ベース)	287	9.1	75.6	52	1.9	98.5	△620	△30.2	—	△383	△16.4	—	△663	△6.4	—

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)			当第3四半期 (2023年10月～12月)			当第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,144	22.0	92.0	3,259	33.4	98.8	2,200	22.5	101.4	2,161	22.1	99.5	9,765	100.0	97.9
営業費用	2,885	134.5	100.5	2,747	84.3	98.7	2,654	120.6	99.3	2,507	116.0	92.1	10,794	110.5	97.7
営業利益(現金ベース)	△740	△34.5	—	511	15.7	98.9	△454	△20.6	—	△345	△16.0	—	△1,029	△10.5	—
前受金調整額	760	26.2	91.9	△596	△22.4	—	△222	△11.2	—	120	5.3	72.5	62	0.6	15.1
売上高(発生ベース)	2,904	29.6	92.0	2,662	27.1	93.9	1,977	20.1	96.3	2,282	23.2	97.6	9,827	100.0	94.6
営業利益(発生ベース)	19	0.7	6.8	△85	△3.2	—	△676	△34.2	—	△225	△9.9	—	△967	△9.8	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

当社の企業向けの研修は第4四半期に入りややペースが減少したものの、年間を通じて好調に推移いたしました。分野別では主力の金融・不動産分野が前年を上回った他、財務・会計分野、電気・施設関連等の研修も好調に推移し前年を上回りました。大学内セミナーは前年並み、地方の個人を主な顧客とする提携校事業は前年同期比7.3%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同8.5%減、自治体からの委託訓練は同0.9%減となりました。コスト面では、営業費用全体として34億3千3百万円(同0.7%減)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は44億4千5百万円(同0.5%増)、現金ベースの営業利益は10億1千1百万円(同4.7%増)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,196	27.1	104.3	1,171	26.5	101.1	1,036	23.4	95.4	1,019	23.0	103.9	4,423	100.0	101.2
営業費用	879	73.5	101.7	869	74.2	105.1	875	84.5	102.7	832	81.6	106.3	3,457	78.2	103.9
営業利益(現金ベース)	316	26.5	112.3	301	25.8	91.2	160	15.5	68.9	187	18.4	94.6	966	21.8	92.6
前受金調整額	9	0.8	—	△29	△2.5	—	△5	△0.5	—	29	2.8	75.0	4	0.1	—
売上高(発生ベース)	1,205	27.2	105.8	1,142	25.8	101.3	1,031	23.3	95.6	1,049	23.7	102.8	4,428	100.0	101.4
営業利益(発生ベース)	326	27.0	119.0	272	23.9	90.8	155	15.1	69.0	216	20.7	91.3	971	21.9	93.6

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)			当第3四半期 (2023年10月～12月)			当第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,225	27.6	102.4	1,192	26.8	101.8	1,084	24.4	104.6	943	21.2	92.5	4,445	100.0	100.5
営業費用	907	74.1	103.2	889	74.6	102.3	888	82.0	101.5	748	79.3	89.9	3,433	77.2	99.3
営業利益(現金ベース)	317	25.9	100.3	303	25.5	100.6	195	18.0	121.6	195	20.7	104.3	1,011	22.8	104.7
前受金調整額	3	0.3	37.1	△31	△2.7	—	△3	△0.3	—	38	3.9	128.5	7	0.2	147.5
売上高(発生ベース)	1,229	27.6	101.9	1,161	26.1	101.7	1,081	24.3	104.8	981	22.0	93.6	4,453	100.0	100.6
営業利益(発生ベース)	321	26.1	98.5	272	23.4	99.9	192	17.8	123.5	233	23.8	107.6	1,019	22.9	104.9

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の㈱早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は第3四半期以降業績の回復を見せつつも、巣ごもり需要の反動減があった第1四半期及び第2四半期の影響をカバーすることができず、年間の売上高は前年を下回る結果となりました。資格試験対策書籍ではTAC出版の税理士、不動産鑑定士、建築士、証券アナリスト、W出版の弁理士、行政書士等が好調に推移し前年を上回りましたが、簿記検定、宅地建物取引士、マンション管理士、FP、社会保険労務士等は前年を下回る結果となりました。なお、大幅な改訂や新シリーズの発刊を行った旅行ガイドについては、行動規制の緩和による旅行需要の増加もあり好調に推移いたしました。コスト面では、営業費用全体として33億9千8百万円(前年同期比5.9%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は42億4千6百万円(同4.1%減)、営業利益は8億4千7百万円(同30.3%減)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,074	24.3	94.1	1,056	23.9	90.6	985	22.3	99.6	1,310	29.6	107.6	4,426	100.0	98.1
営業費用	836	77.8	93.0	706	66.9	93.7	849	86.2	103.9	818	62.4	88.2	3,209	72.5	94.5
営業利益(現金ベース)	238	22.2	98.2	349	33.1	84.9	136	13.8	78.9	492	37.6	169.8	1,216	27.5	109.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	1,074	24.3	94.1	1,056	23.9	90.6	985	22.3	99.6	1,310	29.6	107.6	4,426	100.0	98.1
営業利益(発生ベース)	238	22.2	98.2	349	33.1	84.9	136	13.8	78.9	492	37.6	169.8	1,216	27.5	109.0

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)			当第3四半期 (2023年10月～12月)			当第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	922	21.7	85.9	944	22.2	89.5	1,074	25.3	109.0	1,305	30.7	99.6	4,246	100.0	95.9
営業費用	851	92.3	101.8	704	74.6	99.7	882	82.1	103.9	960	73.6	117.5	3,398	80.0	105.9
営業利益(現金ベース)	71	7.7	29.9	240	25.4	68.7	191	17.9	141.0	344	26.4	69.9	847	20.0	69.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	922	21.7	85.9	944	22.2	89.5	1,074	25.3	109.0	1,305	30.7	99.6	4,246	100.0	95.9
営業利益(発生ベース)	71	7.7	29.9	240	25.4	68.7	191	17.9	141.0	344	26.4	69.9	847	20.0	69.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の㈱T A Cプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、顧客とする監査法人や税理士法人、また一般企業における会計系人材の採用意欲が高く、広告売上、人材紹介売上は年間を通じて好調に推移した一方、人材派遣売上は前年を下回りました。㈱医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、医療機関の人材不足等による需要もあり第2四半期以降売上が回復し、前年の売上を上回りましたが、派遣人材の確保及びそれに伴う人件費等の営業費用の増加の影響もあり、営業利益は前年を下回る結果となりました。これらの結果、人材事業の売上高は5億1千万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は6千3百万円(同9.5%減)となりました。

	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	144	27.9	99.6	171	33.1	108.7	129	25.0	98.0	72	14.0	92.9	517	100.0	101.0
営業費用	112	77.6	105.9	121	70.7	98.6	109	84.5	95.2	105	145.0	101.8	447	86.5	100.2
営業利益(現金ベース)	32	22.4	82.8	50	29.3	144.7	20	15.5	116.9	△32	△45.0	—	70	13.5	106.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	144	27.9	99.6	171	33.1	108.7	129	25.0	98.0	72	14.0	92.9	517	100.0	101.0
営業利益(発生ベース)	32	22.4	82.8	50	29.3	144.7	20	15.5	116.9	△32	△45.0	—	70	13.5	106.5

	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)			当第3四半期 (2023年10月～12月)			当第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	154	30.3	107.2	164	32.3	96.0	120	23.7	93.1	70	13.7	96.6	510	100.0	98.5
営業費用	109	70.6	97.5	125	76.4	103.7	108	90.2	99.4	102	146.8	97.8	446	87.6	99.7
営業利益(現金ベース)	45	29.4	140.8	38	23.6	77.3	11	9.8	58.8	△32	△46.8	—	63	12.4	90.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	154	30.3	107.2	164	32.3	96.0	120	23.7	93.1	70	13.7	96.6	510	100.0	98.5
営業利益(発生ベース)	45	29.4	140.8	38	23.6	77.3	11	9.8	58.8	△32	△46.8	—	63	12.4	90.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 受講者数の推移

当連結会計年度における受講者数は199,940名(前連結会計年度比1.6%増)、そのうち個人受講者数は111,093名(同1.4%減、1,535名減)、法人受講者数は88,847名(同5.7%増、4,769名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、税理士講座が同4.0%増、宅地建物取引士講座が同5.1%増、FP講座が同17.1%増、情報処理講座が同10.7%増、CompTIA講座が同5.6%増等となった一方、簿記検定講座が同5.9%減、公認会計士講座が同5.7%減、マンション管理士講座が同6.4%減、公務員(国家一般職・地方上級)講座が同10.4%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同8.5%増、大学内セミナーは同2.2%減、提携校が同7.5%減、委託訓練は同1.3%増となりました。

	個人受講者数 人	法人受講者数 人	合計 人	前連結会計年度 比増減 人	年間伸び率 %
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
2022年3月期	118,238	86,973	205,211	△3,376	98.4
2023年3月期	112,628	84,078	196,706	△8,505	95.9
2024年3月期	111,093	88,847	199,940	+3,234	101.6
10年間累計 (個人法人比率)	1,259,842 (61.0%)	804,801 (39.0%)	2,064,643 (100.0%)	—	—

(補足情報：最近における四半期毎の事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積り計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表における四半期毎の各分野の売上高を合計した額(下表の「合計」欄に記載の数値)は連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	前第1四半期 (2022年4月～6月)			前第2四半期 (2022年7月～9月)			前第3四半期 (2022年10月～12月)			前第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
財務・会計分野	987	17.9	90.7	984	19.3	90.1	828	19.4	81.7	1,052	21.5	94.9	3,852	19.5	89.5
経営・税務分野	948	17.2	101.8	818	16.1	107.3	615	14.4	101.3	805	16.4	99.1	3,187	16.1	102.3
金融・不動産分野	1,329	24.2	98.7	1,285	25.3	90.3	994	23.3	97.6	1,006	20.6	98.7	4,615	23.4	96.0
法律分野	309	5.6	96.4	328	6.5	100.2	310	7.3	104.4	327	6.7	96.2	1,276	6.5	99.1
公務員・労務分野	1,213	22.1	94.2	904	17.8	92.0	835	19.6	91.3	987	20.2	96.1	3,940	20.0	93.5
情報・国際分野	395	7.2	106.5	449	8.8	110.5	382	8.9	97.6	399	8.2	98.8	1,627	8.2	103.4
医療・福祉分野	83	1.5	104.3	64	1.3	94.4	60	1.4	97.4	58	1.2	87.7	266	1.3	96.4
その他	237	4.3	100.6	248	4.9	110.4	242	5.7	125.0	257	5.2	157.3	985	5.0	120.4
合計	5,504	100.0	97.2	5,084	100.0	96.1	4,269	100.0	94.9	4,894	100.0	99.0	19,752	100.0	96.8

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2023年4月～6月)			当第2四半期 (2023年7月～9月)			当第3四半期 (2023年10月～12月)			当第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	776	15.2	78.6	857	17.5	87.2	735	17.4	88.7	944	19.4	89.8	3,313	17.3	86.0
経営・税務分野	923	18.1	97.4	817	16.7	99.8	638	15.1	103.9	847	17.4	105.2	3,226	16.9	101.2
金融・不動産分野	1,287	25.2	96.9	1,253	25.6	97.5	1,052	24.9	105.9	1,063	21.8	105.6	4,657	24.4	100.9
法律分野	312	6.1	100.9	310	6.3	94.5	343	8.1	110.6	334	6.9	102.1	1,300	6.8	101.9
公務員・労務分野	1,045	20.4	86.2	804	16.4	88.9	782	18.6	93.7	924	19.0	93.6	3,557	18.6	90.3
情報・国際分野	402	7.9	101.9	476	9.7	105.9	390	9.3	102.2	374	7.7	93.6	1,644	8.6	101.1
医療・福祉分野	78	1.5	93.7	66	1.4	103.0	57	1.4	95.1	64	1.3	110.7	266	1.4	100.0
その他	284	5.6	119.8	314	6.4	127.0	220	5.2	91.1	318	6.5	123.8	1,138	6.0	115.6
合計	5,110	100.0	92.9	4,901	100.0	96.4	4,221	100.0	98.9	4,871	100.0	99.5	19,105	100.0	96.7

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が207億9千万円(前連結会計年度末比4百万円減)、純資産が58億7千2百万円(同3億3千1百万円減)となりました。連結上、増加した主なものは、売掛金が同4億2千4百万円増、商品及び製品が同1億3千3百万円増、ソフトウェアが同9千5百万円増、繰延税金資産が同1億9千5百万円増、長短借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が同3億5千1百万円増等であります。減少した主なものは、現金及び預金が同3億5千8百万円減、有価証券が同2億円減、有形固定資産が同1億1千7百万円減、差入保証金が同1億2千万円減、未払費用が同1億2千5百万円減等であります。

	前第1四半期 (2022年6月末)			前第2四半期 (2022年9月末)			前第3四半期 (2022年12月末)			前第4四半期 (2023年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	20,110	100.0	101.4	21,484	100.0	96.7	21,260	100.0	99.2	20,795	100.0	97.2
有利子負債	4,869	24.2	115.9	5,471	25.5	102.5	5,734	27.0	107.8	5,298	25.5	104.0
前受金	5,162	25.7	91.1	5,669	26.4	91.2	5,753	27.1	91.8	5,483	26.4	92.3
自己資本	6,462	32.1	104.1	6,727	31.3	102.7	6,168	29.0	99.8	6,194	29.8	100.5
1株当たり 純資産	円 349.24			円 363.58			円 340.16			円 341.58		

	当第1四半期 (2023年6月末)			当第2四半期 (2023年9月末)			当第3四半期 (2023年12月末)			当第4四半期 (2024年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	19,594	100.0	97.4	21,372	100.0	99.5	20,865	100.0	98.1	20,790	100.0	100.0
有利子負債	5,062	25.8	103.9	5,950	27.8	108.8	5,899	28.3	102.9	5,649	27.2	106.6
前受金	4,744	24.2	91.9	5,430	25.4	95.8	5,660	27.1	98.4	5,462	26.3	99.6
自己資本	6,232	31.8	96.4	6,303	29.5	93.7	5,839	28.0	94.7	5,862	28.2	94.6
1株当たり 純資産	円 343.70			円 347.61			円 322.04			円 323.28		

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比3億5千8百万円減少し、57億4千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは同4億9千5百万円減少し、5億2千4百万円の支出となりました。増加要因の主なものは仕入債務の増減額の増加、前受金の増減額の増加、法人税等の支払額の減少等であります。減少原因の主なものは、売上債権の増減額の増加、その他債務の増減額の減少、移転補償金の受取額の減少等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは同4億7千9百万円減少し、4千3百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、定期預金の預入による支出の減少、有価証券の売却及び償還による収入の増加、有形固定資産の取得による支出の減少等であります。減少要因の主なものは、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少、差入保証金の回収による収入の減少等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは同2億2千7百万円増加し、2億6百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、長期借入による収入の増加等であります。減少要因の主なものは長期借入金の返済による支出の増加等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	27.0%	28.4%	28.8%	29.8%	28.2%
時価ベースの自己資本比率	14.6%	23.3%	19.0%	17.7%	17.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.8年	3.1年	10.5年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	37.5	13.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2023年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(2025年3月期の業績見通し)

当社は、当社グループの持続的な事業活動と中長期的な成長を推進するため、①既存事業の強化、②個人教育事業の早期回復、③株価純資産倍率の改善に取り組んでまいります。

翌連結会計年度においては、現金ベースの連結売上高192億3千万円(当連結会計年度比1.6%増)、前受金調整後の発生ベースの連結売上高192億2千万円(同1.1%増)、営業利益2億7千万円(当連結会計年度は3億7百万円の営業損失)、経常利益2億2千万円(当連結会計年度は3億2千9百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益1億5千万円(当連結会計年度は2億1千9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)、年間4円(中間2円及び期末2円)の配当を見込んでおります。

(単位：百万円)

連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年3月期 連結業績予想	19,220 (+1.1%)	270 (-%)	220 (-%)	150 (-%)

(注) 括弧内は対当連結会計年度増減率

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会 社 名
連結子会社	個人教育事業	(株)T A C総合管理 (株)オンラインスクール 太科信息技术(大連)有限公司(大連オペレーションセンター)
	法人研修事業	(株)L U A C
	出版事業	(株)早稲田経営出版(W出版)
	人材事業	(株)T A Cプロフェッションバンク (株)医療事務スタッフ関西
持分法適用関連会社	—	(株)プロフェッションネットワーク

(個人教育事業)

当社は、「資格の学校T A C」として、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出しております。

(法人研修事業)

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナー、国・自治体等からの委託訓練を実施しております。

(出版事業)

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。

(人材事業)

当社の子会社である(株)T A Cプロフェッションバンク及び(株)医療事務スタッフ関西において、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営等を展開しております。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座
②経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座
③金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、賃貸不動産経営管理士講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務取扱主任者講座、ビジネススクール、相続検定講座、企業経営アドバイザー講座
④法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座
⑤公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員採用試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座
⑥情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士講座、米国公認管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、TOEIC(R)L&R TEST講座
⑦医療・福祉分野	医療系人材の紹介及び派遣事業等
⑧その他	電気主任技術者講座、会計系等人材の紹介及び派遣事業、受付雑収入他

3. 経営方針及び利益分配に関する基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

T A Cの経営理念 = プロフェッションの養成

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家(プロフェッション)が要求され、活躍の場を広げています。プロフェッションprofessionとは英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・法律家・教師等の知識専門家を指していました。彼らは職業を通して社会や人々に対して責任を負うと同時に、厳しい倫理観が要請されました。欧米ではプロフェッションの養成を大学が担当してきましたが、日本では大学がアカデミズムに偏重し、実務を担うプロフェッションの養成を手がけてきませんでした。当社は公認会計士を養成するビジネスを始めて以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。

当社は、プロフェッションの養成を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービス市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

(2) 目標とする経営指標

T A Cの目標経営指標 = (現金ベース)売上高営業利益率の極大化

当社グループの経営指標は、安定的な売上成長と現金ベース売上高営業利益率の極大化を目標としております。当連結会計年度はコロナ禍が明け、人々の生活もコロナ禍前の状態に回帰してきた一方で、学生の良好な就職状況や公務員離れの影響等もあり、個人教育事業や出版事業が低調に推移し、グループ全体としての現金ベース売上高は前年に比べ減少いたしました。コスト面では、拠点床面積の適正化や業務効率化によるコスト削減努力を継続して実施してまいりましたが、長く続く資源価格高騰の影響等で紙代、制作費、運送費など多く費目で値上がりし、コスト環境も厳しい状況が続き、最終的に当連結会計年度においては営業赤字となりました。

今後は、既存事業における収益体質の強化、特に個人教育事業の早期回復を図るとともに、賃借料、講師料、教材制作等のための外注費などコスト構造のさらなる見直しを行い、現金ベース売上高営業利益の黒字転換を目指してまいります。

(3) 利益分配に関する基本方針

当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けており、具体的な配当額については、将来の成長のための内部留保の充実を図りつつ株主還元とのバランスを考慮して決定してまいりたいと存じます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在、中国大連市においてBPO(Business Process Outsourcing)事業のための連結子会社があるものの、ほぼ日本国内に限定されております。そのため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮しながら、国際財務報告基準(I F R S)の適用が適当と判断される時期がくれば、I F R S採用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,103,857	5,745,728
売掛金	3,835,409	4,259,617
有価証券	200,000	—
商品及び製品	467,535	601,275
仕掛品	38,993	5,723
原材料及び貯蔵品	372,397	329,702
その他	588,720	683,554
貸倒引当金	△2,672	△2,872
流動資産合計	11,604,241	11,622,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,621,422	3,550,627
減価償却累計額	△1,731,993	△1,762,540
建物及び構築物（純額）	1,889,428	1,788,086
機械装置及び運搬具	25,826	21,990
減価償却累計額	△22,925	△20,252
機械装置及び運搬具（純額）	2,901	1,738
工具、器具及び備品	1,059,754	1,065,999
減価償却累計額	△792,268	△835,017
工具、器具及び備品（純額）	267,486	230,981
土地	2,744,159	2,744,159
リース資産	93,582	133,134
減価償却累計額	△24,535	△42,235
リース資産（純額）	69,046	90,898
有形固定資産合計	4,973,022	4,855,864
無形固定資産		
その他	231,137	303,489
無形固定資産合計	231,137	303,489
投資その他の資産		
投資有価証券	579,264	532,733
関係会社出資金	0	—
繰延税金資産	424,711	620,279
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,133,262	2,012,262
保険積立金	626,382	642,965
その他	148,981	126,327
貸倒引当金	△25,782	△25,779
投資その他の資産合計	3,986,819	4,008,789
固定資産合計	9,190,978	9,168,143
資産合計	20,795,219	20,790,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,021	580,431
短期借入金	1,400,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	828,645	2,417,684
未払法人税等	40,962	37,440
返品廃棄損失引当金	333,995	377,550
賞与引当金	202,241	183,826
資産除去債務	67,381	56,498
前受金	5,483,604	5,462,715
その他	1,894,416	1,836,970
流動負債合計	10,746,269	12,453,117
固定負債		
長期借入金	3,069,926	1,732,258
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
修繕引当金	37,300	37,300
資産除去債務	658,138	599,748
その他	55,183	71,328
固定負債合計	3,845,626	2,465,712
負債合計	14,591,895	14,918,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,515,132	4,186,563
自己株式	△75,155	△75,155
株主資本合計	6,170,725	5,842,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,487	△33,460
為替換算調整勘定	40,918	53,576
その他の包括利益累計額合計	23,431	20,115
非支配株主持分	9,167	9,771
純資産合計	6,203,324	5,872,042
負債純資産合計	20,795,219	20,790,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	19,711,739	19,001,497
売上原価	11,979,343	12,012,969
売上総利益	7,732,396	6,988,527
販売費及び一般管理費	7,413,355	7,295,940
営業利益又は営業損失(△)	319,041	△307,412
営業外収益		
受取利息	8,765	7,181
受取配当金	36	117
受取手数料	5,255	5,652
投資有価証券売却益	—	3,499
投資有価証券運用益	2,372	15,576
持分法による投資利益	—	1,180
受取保険金	25,816	—
その他	6,960	4,333
営業外収益合計	49,206	37,541
営業外費用		
支払利息	34,300	33,092
支払手数料	7,466	8,090
持分法による投資損失	1,475	—
為替差損	—	9,207
その他	479	9,708
営業外費用合計	43,722	60,099
経常利益又は経常損失(△)	324,525	△329,970
特別利益		
投資有価証券清算益	—	13,224
特別利益合計	—	13,224
特別損失		
固定資産除売却損	2,369	13,912
減損損失	15,441	—
投資有価証券評価損	—	6,499
関係会社出資金評価損	6,385	—
特別損失合計	24,196	20,412
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	300,329	△337,158
法人税、住民税及び事業税	135,441	69,664
法人税等調整額	△51,200	△188,518
法人税等合計	84,241	△118,853
当期純利益又は当期純損失(△)	216,087	△218,304
非支配株主に帰属する当期純利益	1,346	1,461
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	214,740	△219,766

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	216,087	△218,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,664	△15,973
為替換算調整勘定	1,272	12,657
その他の包括利益合計	△391	△3,316
包括利益	215,695	△221,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,349	△223,082
非支配株主に係る包括利益	1,346	1,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	4,411,415	△25	6,142,138
当期変動額					
剰余金の配当			△111,023		△111,023
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			214,740		214,740
自己株式の取得				△75,130	△75,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	103,717	△75,130	28,586
当期末残高	940,200	790,547	4,515,132	△75,155	6,170,725

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,822	39,645	23,823	8,710	6,174,672
当期変動額					
剰余金の配当					△111,023
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					214,740
自己株式の取得					△75,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,664	1,272	△391	457	65
当期変動額合計	△1,664	1,272	△391	457	28,652
当期末残高	△17,487	40,918	23,431	9,167	6,203,324

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	4,515,132	△75,155	6,170,725
当期変動額					
剰余金の配当			△108,802		△108,802
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△219,766		△219,766
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△328,569	—	△328,569
当期末残高	940,200	790,547	4,186,563	△75,155	5,842,155

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,487	40,918	23,431	9,167	6,203,324
当期変動額					
剰余金の配当					△108,802
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△219,766
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,973	12,657	△3,316	603	△2,712
当期変動額合計	△15,973	12,657	△3,316	603	△331,282
当期末残高	△33,460	53,576	20,115	9,771	5,872,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	300,329	△337,158
減価償却費	417,592	408,876
減損損失	15,441	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,389	197
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,090	△18,415
返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	31,777	43,555
受取利息及び受取配当金	△8,801	△7,299
受取保険金	△25,816	—
支払利息	34,300	33,092
支払手数料	7,466	8,090
持分法による投資損益(△は益)	1,475	△1,180
固定資産除売却損益(△は益)	2,369	13,912
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,499
投資有価証券運用損益(△は益)	△2,372	△15,576
投資有価証券清算損益(△は益)	—	△13,224
関係会社出資金評価損	6,385	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,499
売上債権の増減額(△は増加)	△253,362	△423,763
棚卸資産の増減額(△は増加)	△82,391	△57,775
その他債権の増減額(△は増加)	11,201	△57,116
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,089	85,221
前受金の増減額(△は減少)	△460,095	△20,889
その他債務の増減額(△は減少)	27,761	△85,136
その他	20,678	14,428
小計	23,549	△427,161
利息及び配当金の受取額	10,126	8,773
利息の支払額	△34,436	△33,043
法人税等の支払額	△338,686	△101,947
法人税等の還付額	102	28,993
移転補償金の受取額	306,496	—
助成金の受取額	4,285	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,562	△524,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△286,305	△133,931
原状回復による支出	△123,629	△92,550
無形固定資産の取得による支出	△104,330	△156,573
投資有価証券の売却及び償還による収入	174,363	35,515
投資有価証券の清算による収入	—	13,224
差入保証金の差入による支出	△2,041	△43,837
差入保証金の回収による収入	828,771	135,532
保険積立金の払戻による収入	49,376	—
その他	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,204	△43,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△897,292	△948,629
自己株式の取得による支出	△75,543	—
配当金の支払額	△110,702	△108,392
非支配株主への配当金の支払額	△889	△857
リース債務の返済による支出	△29,594	△28,410
その他	△7,090	△7,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,113	206,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	756	2,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,285	△358,129
現金及び現金同等物の期首残高	5,716,572	6,103,857
現金及び現金同等物の期末残高	6,103,857	5,745,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額31,867千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	25,394	865,129	4,426,410	116,126	5,433,060
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	9,946,494	3,558,324	—	357,568	13,862,387
顧客との契約から生じる収益	9,971,889	4,423,453	4,426,410	473,694	19,295,448
外部顧客への売上高	9,971,889	4,423,453	4,426,410	473,694	19,295,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,286	—	46	44,298	46,631
計	9,974,175	4,423,453	4,426,456	517,993	19,342,079
セグメント利益又は損失(△)	△1,074,686	966,208	1,216,665	70,031	1,178,219
その他の項目					
減価償却費	282,320	54,742	15,099	8,857	361,019
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	32,248	821,102	4,246,722	117,841	5,217,914
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	9,730,990	3,624,605	—	358,516	13,714,111
顧客との契約から生じる収益	9,763,238	4,445,707	4,246,722	476,357	18,932,026
外部顧客への売上高	9,763,238	4,445,707	4,246,722	476,357	18,932,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,482	—	128	33,815	36,426
計	9,765,720	4,445,707	4,246,850	510,172	18,968,452
セグメント利益又は損失(△)	△1,029,170	1,011,882	847,943	63,397	894,053
その他の項目					
減価償却費	280,036	49,343	16,088	3,731	349,200
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,342,079	18,968,452
前受金調整額	416,291	69,471
セグメント間取引消去	△46,631	△36,426
連結財務諸表の売上高	19,711,739	19,001,497

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,178,219	894,053
前受金調整額	416,291	69,471
全社費用	△1,275,469	△1,270,937
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	319,041	△307,412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)及び工具、器具及び備品の減損損失15,441千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	341.58円	323.28円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	11.69円	△12.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	214,740	△219,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	214,740	△219,766
普通株式の期中平均株式数(株)	18,366,031	18,133,832

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,203,324	5,872,042
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,167	9,771
(うち非支配株主持分) (千円)	(9,167)	(9,771)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,194,156	5,862,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,133,832	18,133,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。